

子どもの願いを授業につなぐ「個別の指導計画」の検討 —児童の育ちをつなぐ個別の指導計画の書式づくり—

○高津 梓 (筑波大学附属大塚特別支援学校)
田上幸太 # (筑波大学附属大塚特別支援学校)
米田宏樹 # (筑波大学)

佐藤知洋 # (筑波大学附属大塚特別支援学校)
栢植雅義 (筑波大学)

キーワード：知的障害、特別支援学校、個別の指導計画

目 的

特別支援学校では、児童生徒一人一人に対して個別の教育支援計画および個別の指導計画が作成されている(文部科学省, 2009)。しかしながら、個別の指導計画の書式は自治体や学校によって異なっており、目標や手立ての設定も各教員にゆだねられている部分が多い。実態から目標、手立てへの記述やつながりが適切ではないことが指摘されたり、評価の視点が定まりにくく次年度の担任へ継続されにくかったり、また、家庭との共有の困難さなどの課題も生じている。

本研究では、知的障害特別支援学校小学部において、児童の育ちについて段階的に目標を設定し、PDCA サイクルを繰り返すことのできる個別の指導計画の書式作りに取り組んだ。

方 法

対象：A 知的障害特別支援学校小学部 (1～6 学年) の個別の指導計画

方法：

(1) 目標の縦断的な分析および見直し

小学部 6 年児童の事例について、これまでの個別の指導計画計画の目標とその変化を縦断的に分析し整理した。従来の書式では、個別の指導計画で「目標」と「手だて」の欄、通知表で「目標」と「評価」の欄を設け、それぞれ並列して記述していた。その際、目標欄に長期的な目標を設け、手だて欄に細分化した目標と段階的な方略を挙げており、目標欄における目標の達成や変化が短期間では見え辛いという課題が挙げられた。また、包括的な目標に対しエピソードを交えた文章表記の評価を行っており、評価の視点が定まりにくく、教師と家庭で認識を共有することに困難が生じる場合もあった。このことから、個別教育計画の目標と手だての設定および記載方法を再検討した。

(2) 目標設定の方法及び評価の在り方の再検討

上記課題を踏まえ、目標設定および評価の方法や基準を検討した。個別の指導計画の書式については、「目標」「手だて」「授業」「評価 (4 期)」「備考」の欄を設け、目標から評価までが一枚で見えるようにした。通知表の書式は別途作成し、授業内容と活動の様子を記述するよ

Table1 「個別の指導計画」の改善事項

① 重点目標の選定方針	児童および保護者の願いや、優先して解決したい課題を検討し、各領域で設定された目標から抽出して選定する。
② 目標期間の統一	半期 (・印) と一年 (○印) を目安として、短期で達成しやすいものを設定する。 年に 4 回評価機会を設けて評価および見直しを行う。
③ 目標および手だての具体化	「目標」欄には児童の目指す姿を書き、「手だて」欄には環境設定や教員の段階的な支援を書く。目標と対応した手だてとして具体的に記述する。
④ 目標に取り組む場面の明確化	「個別の指導計画」と「授業」の繋がりを明確にするため、個別の指導計画の書式に目標に取り組む主な場面 (授業) を記述する欄を設ける。「通知表」の書式には、各授業の活動や成果を記載し、対応する目標の評価を授業欄に記述する。
⑤ 評価方法	以下の 4 つの観点に基づき、目標 (児童の育ち、目標・手だての設定) の評価を行う。 80% 程度自主的にできる。(例: 5 回に 4 回できる、1 週間観察して 4 日できる) A 達成 A が 2 回続いたら目標を次の段階に更新する。(学習内容により 1 回) 達成したら、備考欄に目標に取り組んだ期間 (設定から達成まで) を記述する。 B 継続 手だてに合わせて、個別の言葉かけやジェスチャー、身体援助等の支援があればできる C 手だての変更 1 年間 B「継続」が続いたら (B が 4 回)、手だての変更を検討 D 目標の変更 2 年間同じ目標が続く場合 (B が 8 回) 目標の変更を検討 ※そのほか、状況に合わせて、手だての変更 (C)、目標の変更 (D) をする。 ※目標および手だてを変更した際は、上書きをしない。破線を引き、下の欄に新しく記述するようにする。

うにした。また、記述方法等の改善を行った (Table 1)。

(3) 新書式運用後の目標の変化の検討

新書式運用後の評価として、児童の目標量の変化について検討した。

対象：X-1 年度 (前書式) および X 年度 (新書式) の 1～6 学年在籍児童、各 23 名の個別の指導計画。

方法：各児童の前期評価時の目標欄から、「達成した目標」「新しく設定された目標」「修正した目標」の数を算出し、合算した。達成した目標については、「達成した」「できるようになった」という評価が記述されているものを対象とした。

(4) 保護者アンケートに基づく妥当性の検討

改善した個別の指導計画について、X 年度末に保護者アンケートを実施し妥当性を検討した。

結 果

児童の目標の変化を、Figure 1 に示した。達成したと明確に示された目標が 20 件から 175 件と大幅に増加し、新規に設定された目標についても増加した。さらに、修正された目標が 31 件あった。

保護者アンケートでは、新書式について 96% が「満足」、目標の授業内容への反映について 89% が「あてはまる」と回答があった。さらに、自由記述や連絡帳、面談において、「新しい書式は今できることや課題がわかりやすい。家庭でもがんばりたい」などのポジティブなコメントが寄せられた。

考 察

個別の指導計画において、段階的な目標と手だて、短期間での評価機会を設定することで、児童一人一人の目標の達成と新規目標の設定が活性化された。また、児童に関する評価だけでなく目標や手だてに対する評価を行うことにより、実態に合わなかった目標や手だてについての振り返りが行われ、より実態に合った教育活動を提供できるようになった。達成した目標に加えて、修正した目標や手だては、児童の学びの過程の詳細な記録となると考えられる。

付記：本研究は筑波大学附属大塚特別支援学校小学部研究の成果であり、初村多津子氏、田中翔大氏、北村洋次郎氏、杉田葉子氏、菅野佳江氏、富眞正太氏、飯島徹氏、小家千津子氏、仲野みこ氏、新城理奈氏、との共同研究である。

また、JSPS 科研費 18H1037 による研究の一部である。

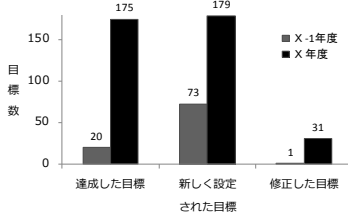


Figure 1 「個別の指導計画」の目標数の変化